

## 提出書類一覧(市外業者)※県内業者

- ・凡例 ○=必要書類 △=該当がある場合必要
- ・官公庁の証明書類は発行日より3か月以内のものに限ります。

|    | 提出書類                       | 法人 | 個人 | 写しで<br>良いもの | 備考  |
|----|----------------------------|----|----|-------------|---|
| 1  | 受付票<br>※所定様式               | ○  | ○  |             | 委任先がある場合には本社名と委任先を明記してください  |
| 2  | 物品・役務入札等参加資格審査申請書<br>※所定様式 | ○  | ○  |             | 全2ページ<br>年間取扱高は希望する品目についてのみ明記してください   |
| 3  | 希望営業品目調書<br>※所定様式          | ○  | ○  |             |   |
| 4  | 印鑑証明書                      | ○  | ○  | ○           | 法人の場合は法務局が発行するもの<br>個人の場合は市町村長が発行するもの   |
| 5  | 委任状                        | △  | —  |             | 支社・営業所等へ入札・契約締結権限を委任する場合  |
| 6  | 商業登記簿謄本                    | ○  | —  | ○           | 法務局が発行するもの  |
| 7  | 代表者身分証明書                   | —  | ○  | ○           | 市町村長が発行するもの   |
| 8  | 受任者身分証明書                   | △  | —  | ○           | 委任された場合   |
| 9  | 決算書類(財務諸表)                 | ○  | ○  | ○           | 法人の場合は直近の決算時における貸借対照表及び損益計算書<br>個人の場合は前年の1年間の収支決算書  |
| 10 | 納税証明書<br>(滞納が無いことを証する書類)   | ○  | ○  | ○           | 国税:法人にあつてはその3の3<br>都道府県税:県民税、事業税<br>市区町村税:市民税、固定資産税、法人住民税等<br>※代表者又は受任者が新見市税の対象となっている場合は、その者の証明書も必要<br>※納税証明申請書へはマイナンバー(個人番号・法人番号)の記載が必要となります。(新見市への申請には必要ありません。) |
| 11 | 新見市暴力団排除条例に係る誓約書           | ○  | ○  |             |   |
| 12 | 営業許可証明書・登録証明書              | △  | △  | ○           |   |
| 13 | 代理店・特約店証明書                 | △  | △  | ○           |   |
| 14 | その他参考資料                    | △  | △  | ○           | 最近数年間の業務実績(官公庁を含む)<br>会社案内など業務内容のわかる資料<br>※必要最小限  |